

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月1日
(第118期) 至 昭和59年3月31日

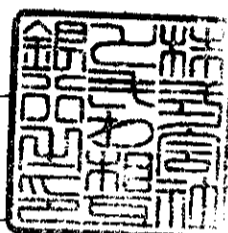
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月29日提出

会社名 株式会社 ときわ相互銀行

英 訳 名 THE TOKIWA SOGO BANK, LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 平 井 勉 郎



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(273)6221(大代表)

連絡者 取締役財務部長 石 塚 泰 二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 取締役財務部長 石 塚 泰 二

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 ときわ相互銀行水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社 ときわ相互銀行松戸支店	千葉県松戸市総台99番6
株式会社 ときわ相互銀行横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館

(本書面の枚数 表紙共38枚)

証券コード 8536

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
4	※ 会社の概況
13	※ 事業の概況
15	※ 営業の状況
25	※ 設備の状況
26	※ 経理の状況
27	監査報告書
28	財務諸表
28	貸借対照表
30	損益計算書
31	利益金処分計算書
34	付属明細書
37	主な資産・負債及び収支の内容
	資金繰状況
	資金繰実績
	今後の資金計画
37	その他
38	※ 親会社及び子会社に関する事項
39	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正13年4月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和50年10月1日	1,420,000	3,620,000	有償 { 株主割当 (1:0.5) 2,200千株発行価格50円 一般募集 2,000千株発行価格205円 無償 株主割当 (1:0.1) 4,400千株

註) 昭和58年11月16日開催の取締役会において有償増資(株主割当1:0.05)および公募増資160,000株並びに無償増資(株主割当1:0.05)の決議を行い、又昭和59年3月30日開催の取締役会において資本準備金の一部金327,808円を新株式を発行せず資本に組入れの決議を行い、昭和59年4月1日付で資本金は383,000千円増加し、資本金は4,003,000千円となっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000 千株	72,400 千株

註) 昭和59年4月1日の有償増資により3,780千株(株主割当3,620千株、一般募集160千株)ならびに無償増資により3,620千株増加し、発行済株式総数は79,800千株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
			千株		
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額50円)	普 通 株	72,400	東京証券取引所 (市場第一部)	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	— 人	45	4	328	(—)	2,212	2,589	
所有株式数	— 単位	42,185	164	14,992	(—)	14,025	71,366	1,034,000株
割合	— %	59.11	0.23	21.01	(—)	19.65	100	

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株主数	17 人	9	34	27	330	392	1,780	2,589	
割合	0.66 %	0.35	1.31	1.04	12.75	15.14	68.75	100	
所有株式数	43,697 単位	6,268	8,222	1,816	5,929	2,480	2,954	71,366	1,034,000株
割合	61.23 %	8.78	11.52	2.54	8.31	3.48	4.14	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	8,880千株	12.26%
㈱ 太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56番地	7,040	9.72
㈱ 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,487	4.81
㈱ 三菱銀行	" " 丸の内2丁目7番1号	3,250	4.48
㈱ 三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4丁目10番地	2,440	3.37
㈱ 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	2,276	3.14
㈱ 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,165	2.99
㈱ 日本長期信用銀行	" " 大手町1丁目2番4号	2,165	2.99
㈱ 日本債券信用銀行	" " 九段北1丁目13番10号	2,165	2.99
三井信託銀行 ㈱	" 中央区日本橋室町2丁目1番地1	1,840	2.54
計		35,709	49.32

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第116期	回次	第117期	第118期
決算年月	57年3月	決算年月	58年3月	59年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	-円	1株当たり当期純損益	14.71	13.83
1株当たり当期損益	10.41円			
1株当たり純資産額	217.86円	1株当たり純資産額	227.29	235.74
配当性向	48.05%	配当性向	33.98	36.13

- (注) 1. 第118期中間配当についての取締役会決議は、昭和58年11月22日に行ないました。
2. 1株当たり当期損益は当期利益を期中平均株数(加重平均)で除したものであります。
3. 1株当たりの純資産額は貸借対照表上の資本の部合計(新株式払込金を除く)を発行済株数で除したものであります。
4. 配当性向は当期利益に対する配当金の割合であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第116期		第117期		第118期	
	決算年月	57年3月		58年3月		59年3月	
	最高	254円		252		260 □ 240	
	最低	245円		245		240 □ 240	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	58年10月	58年11月	58年12月	59年1月	59年2月	59年3月
	最高	250円	260	260	260 □ 240	253	241
	最低	249円	248	258	257 □ 240	240	240
	売買高	215千株	294	188	148	104	160

- (注) 1. 東京証券取引所の市場相場及び株式売買高を記載しました。
2. □印は権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

(昭和59年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	矢 野 博 (大正3年3月17日生) (東京都世田谷区豪徳寺1丁目5番13号)	昭和10年3月 京北実業学校卒業 昭和10年10月 東京第一無尽株式会社入社 昭和30年10月 株式会社日本相互銀行業務部長 昭和36年11月 同行取締役就任 昭和41年11月 同行常務取締役就任 昭和43年12月 株式会社太陽銀行常務取締役就任 昭和46年5月 株式会社常磐相互銀行取締役副社長就任 昭和50年5月 株式会社ときわ相互銀行取締役社長就任 昭和56年6月 同行取締役会長就任 昭和56年6月 日本経営者団体連盟常任理事就任 昭和57年5月 経済団体連合会評議員就任	額面普通株式 117千株
取締役社長 (代表取締役)	平 井 勉 郎 (大正10年9月21日生) (東京都文京区白山4丁目27番22号)	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和19年9月 大蔵省入省 昭和39年7月 大蔵省主計局主計官 昭和41年7月 大蔵省銀行局総務課長 昭和42年8月 名古屋国税局長就任 昭和46年6月 大蔵省主計局次長就任 昭和47年1月 行政管理庁行政管理局長就任 昭和49年8月 行政管理事務次官就任 昭和51年6月 国民金融公庫副総裁就任 昭和55年7月 国民金融公庫副総裁辞任 昭和55年7月 株式会社ときわ相互銀行顧問就任 昭和55年12月 同行取締役副社長就任 昭和56年6月 東日本リース株式会社取締役就任 昭和56年6月 株式会社ときわ相互銀行取締役社長就任 昭和56年6月 株式会社関東データセンター取締役就任 昭和57年6月 関東総合信用保証株式会社取締役就任 昭和58年5月 関東相互銀行協会副会長就任 昭和58年5月 全国相互銀行協会理事就任 昭和58年5月 日本経営者団体連盟理事就任	同 22千株
常務取締役 (代表取締役) 業務本部長	大 内 輝 夫 (大正13年12月21日生) (千葉県市川市平田2丁目7番17号)	昭和21年1月 大日本無尽株式会社入社 昭和24年3月 中央大学経済学部卒業 昭和46年11月 株式会社太陽銀行取締役就任名古屋支店長委嘱 昭和48年10月 株式会社太陽神戸銀行取締役就任 昭和50年5月 株式会社ときわ相互銀行常務取締役就任 昭和57年7月 同行業務本部長委嘱	同 17千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役)	子 島 操 (大正13年12月7日生) (東京都豊島区长崎4丁目 25番5号)	昭和26年3月 東北大学経済学部卒業 昭和26年4月 常磐無尽株式会社入社 昭和43年2月 株式会社常磐相互銀行事務部次長心得 昭和44年5月 同行荏原支店長 昭和45年5月 同行人事部長 昭和48年5月 同行取締役就任 昭和56年6月 株式会社ときわ相互銀行常務取締役就任	額面普通株式 8千株
常務取締役 (代表取締役) 管理本部長	小 市 廣 央 (昭和4年3月27日生) (東京都小金井市東町2丁目 25番の1)	昭和22年3月 大蔵省東京財務局入局 昭和32年3月 明治大学商学部卒業 昭和45年7月 大蔵省銀行局中小金融課課長補佐 昭和49年7月 株式会社ときわ相互銀行検査部長 昭和50年5月 同行取締役就任 昭和51年4月 同行企画部長委嘱 昭和56年6月 同行常務取締役就任 昭和57年7月 同行企画部長委嘱を解く 昭和57年7月 同行管理本部長委嘱	同 1千株
常務取締役 (代表取締役) 総合企画部長	品 川 哲 哉 (昭和3年7月17日生) (東京都杉並区天沼1丁目 26番13号)	昭和28年3月 東京大学法学部卒業 昭和28年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和45年10月 同行企画室長代理 昭和46年6月 同行企画部副部長 昭和48年5月 同行企画部長 昭和50年5月 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 昭和52年6月 同行人事部長委嘱 昭和56年6月 同行常務取締役就任 昭和57年7月 同行人事部長委嘱を解く 昭和59年5月 同行総合企画部長委嘱	同 19千株
常務取締役 (代表取締役) 本店営業部長	山 中 義 正 (昭和4年7月1日生) (東京都三鷹市中原2丁目 23番5号)	昭和28年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和28年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和44年2月 同行新宿支店長 昭和46年6月 同行審査部副部長 昭和47年2月 同行審査部長 昭和48年8月 同行融資部長 昭和50年5月 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 昭和56年6月 同行常務取締役就任 昭和56年6月 同行本店営業部長委嘱	同 11千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 財務部長	石塚 泰二 (昭和 5 年 2 月 1 5 日生) (東京都田無市西原町 4 丁目 5 番 3 7 号)	昭和 2 7 年 3 月 昭和 2 7 年 4 月 昭和 5 2 年 7 月 昭和 5 3 年 1 1 月 昭和 5 5 年 1 2 月 昭和 5 6 年 6 月 昭和 5 8 年 2 月	慶応義塾大学法学部卒業 日本銀行入行 同行大阪支店特別建築課長 同行人事部研修課長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任社長付委嘱 同行検査部長委嘱 同行財務部長委嘱	額面普通株式 1 1 千株
取締役 業務推進部長	設楽 公一 (昭和 5 年 2 月 2 4 日生) (東京都北区志茂 5 丁目 8 番 1 1 号)	昭和 2 8 年 3 月 昭和 2 8 年 4 月 昭和 5 0 年 1 0 月 昭和 5 5 年 8 月 昭和 5 7 年 7 月 昭和 5 8 年 2 月 昭和 5 8 年 6 月	日本大学経済学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行融資部長 同行経理部長 同行財務部長 同行業務推進部長 同行取締役就任	同 2 千株
取締役 業務本部付	熱田 忠雄 (昭和 4 年 1 2 月 1 5 日生) (神奈川県鎌倉市長谷 2 丁目 1 3 番 1 2 号)	昭和 2 4 年 3 月 昭和 2 8 年 1 月 昭和 5 0 年 1 1 月 昭和 5 3 年 2 月 昭和 5 4 年 4 月 昭和 5 8 年 2 月 昭和 5 8 年 6 月 昭和 5 8 年 6 月	茨城県立鉾田第一高等学校卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行本店営業部副部長 同行新宿支店長 同行業務推進部長 同行検査部長 同行取締役就任 同行業務本部付委嘱	同 8 千株
取締役 検査部長	宮石 哲郎 (昭和 6 年 1 月 1 5 日生) (千葉県柏市東中新宿 3 丁目 1 8 番 3 号)	昭和 2 9 年 3 月 昭和 2 9 年 4 月 昭和 5 2 年 8 月 昭和 5 4 年 6 月 昭和 5 5 年 1 月 昭和 5 7 年 6 月 昭和 5 8 年 6 月 昭和 5 8 年 6 月	東京大学経済学部卒業 株式会社日本相互銀行入行 株式会社太陽神戸銀行浦和支店長 同行東京本部業務推進部次長 同行大宮支店長 同行上野支店長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行検査部長委嘱	同 1 1 千株
取締役 (飯田橋支店長)	三好 健造 (昭和 4 年 1 1 月 2 日生) (東京都豊島区東池袋 1 丁目 3 6 番 7 号)	昭和 2 8 年 3 月 昭和 2 8 年 4 月 昭和 5 0 年 5 月 昭和 5 0 年 1 0 月 昭和 5 3 年 2 月 昭和 5 6 年 6 月 昭和 5 9 年 6 月	法政大学法学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行業務推進部長 同行新宿支店長 同行池袋支店長 同行飯田橋支店長 同行取締役就任	同 7 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 (神田支店長)	八木 岡 晃 (昭和 5 年 1 月 4 日生) (千葉県柏市逆井 1 7 6 5 番 地の 1 2)	昭和 2 8 年 3 月 昭和 2 8 年 4 月 昭和 5 0 年 5 月 昭和 5 3 年 2 月 昭和 5 6 年 6 月 昭和 5 9 年 6 月	明治大学商学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行業務渉外部長 同行飯田橋支店長 同行神田支店長 同行取締役就任	額面普通株式 3 千株
取締役	安 藏 蒼 (大正 1 3 年 1 0 月 3 1 日生) (千葉県柏市西町 3 番 2 8 号)	昭和 1 7 年 1 2 月 昭和 2 4 年 1 1 月 昭和 3 3 年 4 月 昭和 3 6 年 4 月 昭和 3 7 年 4 月 昭和 3 9 年 4 月 昭和 4 0 年 1 0 月 昭和 4 2 年 1 1 月 昭和 4 8 年 5 月 昭和 5 3 年 6 月 昭和 5 6 年 6 月 昭和 5 6 年 6 月	茨城県立水戸商業学校卒業 常磐無尽株式会社入社 株式会社常磐相互銀行蒲田支店長 同行池袋支店長 同行本店営業部次長 同行業務部次長 同行水戸支店長 同行取締役就任 同行常務取締役就任 株式会社ときわ相互銀行専務取締役就任 同行専務取締役辞任 (非常勤取締役) 関東総合信用保証株式会社取締役社長就任 当行の同社に対する貸出金は 7 7 0 百万円であります。	同 3 8 千株
取締役	小 野 寛 (昭和 4 年 3 月 2 7 日生) (埼玉県大宮市大和田町 2 丁 目 2 7 4 番地)	昭和 2 6 年 3 月 昭和 2 6 年 3 月 昭和 3 7 年 4 月 昭和 3 9 年 4 月 昭和 4 3 年 2 月 昭和 4 5 年 1 0 月 昭和 4 7 年 7 月 昭和 4 8 年 5 月 昭和 5 0 年 5 月 昭和 5 2 年 6 月 昭和 5 7 年 7 月 昭和 5 9 年 5 月 昭和 5 9 年 5 月	日本大学経済学部卒業 常磐無尽株式会社入社 株式会社常磐相互銀行業務部業務課長兼推進課長 同行東十条支店長 同行本店営業部次長 同行日本橋支店長 同行業務推進部副部長 同行事務部長 株式会社ときわ相互銀行事務管理部長 同行取締役就任 同行総合企画部長委嘱 同行総合企画部長委嘱を解く (非常勤取締役) ときわビジネスサービス株式会社取締役社長就任	同 3 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監査役	金 沢 廣 次 (大正14年 5月15日生) (千葉県松戸市上本郷301番地)	昭和20年 3月 茨城県立湊商業学校卒業 昭和21年 2月 常磐無尽株式会社入社 昭和36年10月 株式会社常磐相互銀行水海道支店長 昭和38年 4月 同行千住支店長 昭和42年 2月 同行業務部業務課長 昭和44年 2月 同行飯田橋支店長 昭和46年 8月 同行浜松町支店長 昭和49年 5月 株式会社ときわ相互銀行本店営業部次長 昭和50年11月 同行神田支店長 昭和51年 4月 同行総務部長 昭和54年 4月 同行検査部長 昭和56年 6月 同行監査役就任	額面普通株式 2千株
監査役	磯 田 好 祐 (明治44年 9月22日生) (東京都新宿区上落合2丁目13番12号)	昭和11年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和11年 4月 大蔵省入省 昭和35年 4月 同省財務参事官 昭和36年 6月 中小企業金融公庫理事就任 昭和41年12月 同公庫副総裁就任 昭和46年 5月 日本証券金融株式会社専務取締役就任 昭和46年12月 同社取締役副社長就任 昭和51年12月 同社取締役会長就任 昭和54年 6月 同社顧問就任 昭和58年 6月 株式会社ときわ相互銀行監査役就任	なし
計	17名		287千株

- (注) 昭和17年 2月 東京第一無尽株式会社は大日本無尽株式会社に合併
昭和23年 4月 大日本無尽株式会社は日本無尽株式会社と商号変更
昭和26年10月 日本無尽株式会社は株式会社日本相互銀行と商号変更
昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行に合併
昭和48年10月 株式会社神戸銀行は株式会社太陽神戸銀行と商号変更

8. 従業員の状況

(1) 人員、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

区	分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男子	1,186人	36才04月	14年05月	309,199円
	女子	516	23 01	4 04	128,186
	小計又は平均	1,702	32 03	11 04	254,321
庶務系	男子	38	47 01	16 03	268,523
	女子	13	44 03	12 01	168,761
	小計又は平均	51	46 04	15 02	243,094
計又は総平均		1,753	32 08	11 05	253,995

注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時社員を含んでおりません。

2. 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外勤務手当は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当行の従業員組合はときわ相互銀行従業員組合といい、昭和59年3月31日現在の組合員数は1,508人
であります。

労使間においては、特記すべき事項はありません。

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当行は、次の業務を営むことを目的といたします。

- ① 相互掛金の受入れ
- ② 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引ならびに為替取引
- ③ 債務の保証又は手形の引受けその他の前各号の相互銀行業務に付随する業務
- ④ 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他業務
- ⑤ 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により相互銀行が営むことのできる業務
- ⑥ その他前各号の業務に付帯又は関連する事項

(2) 事業の内容

当行の取扱う業務は相互銀行法に定められた業務であります。現在取扱っている業務の内容を説明すると概要次のとおりであります。

① 掛金業務

相互掛金契約に基づき一定の時期を定め、その中途または満了の時ににおいて一定額の給付をなすことを約して掛金の受入を行うものであります。

② 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、定期積金等であります。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金であります。

③ 貸出業務

(イ) 給 付

相互掛金契約に基づく契約金の給付であつて、主として中小企業に対する比較的長期の資金の供給であります。

(ロ) 割引手形

商業手形、荷付為替手形、銀行引受手形の割引であります。

(ハ) 貸 付

主として中小企業者を対象とする貸付であつて、その種類は手形貸付、証書貸付等であります。

④ 有価証券投資

預金の支払準備と資金運用を兼ねて、国債、地方債、社債及び株式等に投資しております。

⑤ 担保附社債信託、社債等登録

担保附社債信託法、社債等登録法に基づく業務を行なつています。

⑥ 為替業務

(イ) 内国為替

当行本支店間、他行本支店間との間の送金為替、当座口振込、代金取立等を取扱っております。

(ロ) 外国為替

外国為替公認銀行（コルレス契約を認められた銀行以外の銀行）として外国為替に関する業務を行っております。

⑦ その他の業務

(イ) 代理業務

国庫金の受払事務、地方公共団体の公金受払事務、長期信用銀行、中小企業金融公庫並びに住宅金融公庫等の代理貸付事務、一般事業会社の株式払込金の受入、配当金及び公社債元利金の支払事務等を行っております。

(ロ) 支払承諾

取引先からその取引または契約に基づく債務に対して支払保証を依頼された場合、確実と認められたもの限り、原則として相当の担保を徴し、又は信用によりその債務を保証しております。

(ハ) 貸付有価証券

取引先の依頼により有価証券の貸付けを行っております。

(ニ) 保護預り及び貸金庫

取引先の依頼に応じて、有価証券その他貴重品を開封または封かんによつて預り、あるいは一部の店舗に貸金庫を設けて取引先の使用に供しております。

(ホ) 金の売買

金地金及び金貨の売買を行っております。

(ヘ) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売を行っております。

ただし、⑤のうち「担保附社債信託法に基づく業務」は現在行っておりません。

(3) 事務内容の変更等

該当事項はありません。

2 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

1. 概 況

当期の内外経済を顧みますと、まず海外経済は、インフレの鎮静、石油需給と価格の安定を背景に、米国経済の景気回復に先導されて徐々に回復してまいりました。

一方、日本経済も在庫調整が一巡したことに加え、米国の景気回復を反映して輸出が増加傾向を続けたことから、生産は順調な増加を示し、また国内需要も、個人消費が伸び悩む中で後半に入り中小製造業の設備投資の回復や住宅建設の持ち直しもあり、緩やかながら回復してまいりました。

このような環境のもとで、当行は株主各位ならびにお取引先のご支援のもとに、役職員一同一致協力して業績の伸展と経営の効率化に精進を重ねました結果、次のような業績となりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、掛金預金は期中30,312百万円増加し、期末残高は635,255百万円となりました。

このうち掛金は期中9,832百万円増加し、期末残高は38,606百万円となりました。また預金は期中20,480百万円増加し、期末残高は596,649百万円となりました。

一方、給付金貸出金は期中33,664百万円増加し、期末残高は526,016百万円となりました。このうち個人向け給付金貸出金は期中72百万円減少し、期末残高は58,920百万円となりましたが、中小企業向け給付金貸出金は期中28,993百万円増加し、期末残高は439,146百万円となりました。

有価証券は期中3,220百万円増加し、期末残高は94,529百万円となりました。このうち国債は期中2,360百万円増加し、期末残高は13,510百万円となりました。

これらの結果、総資産は期中26,345百万円増加し、期末残高は721,467百万円となりました。

また為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比164,156百万円増加し2,510,255百万円となり、外国為替取扱高は前年度比171,057千ドル増加し405,121千ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めましたが、経常費用の増加が経常収益の増加を上回り、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比108百万円減の2,498百万円、当期利益は前年度比63百万円減の1,001百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比857百万円増加しましたが、その内訳は給付金貸出金利息で937百万円の増加、有価証券利息配当金で123百万円の増加、その他受入利息で223百万円の減少、その他経常収益で20百万円の増加であります。また経常費用は前年度比966百万円増加しましたが、その内訳は、掛金預金利息で135百万円の増加、その他支払利息65百万円の減少、営業経費で734百万円の増加、その他経常費用で161百万円の増加であります。

なお、多様化するお客様の資産選択ニーズにおこたえして、58年4月から国債の窓口販売を開始し、また6月から積立式定期預金「マイライフ」、10月から「国債定期口座」、12月から「ときわワイドカード」および「スマイルローンカード」の発売を開始いたしております。

店舗につきましては、58年6月戸越支店、11月板橋駅前支店、59年3月小松川出張所を新設するとともに、小松川出張所新設に伴い小松川支店を平井支店に名称変更いたしました。

この結果、期末の店舗数は、本支店63か店、うち出張所2か所となりました。
以上のほかに店舗外現金自動設備を3か所設置しております。

銀行の将来を展望いたしますと、金融の自由化、国際化が一層伸展し、他業態との競合もますます激化するなど、金融機関をとりまく環境は厳しさを加えてまいらるものと思われまます。

このような厳しい経営環境において当行は、お客様の多様なニーズにおこたえしていくため、新商品・新サービスの提供に積極的に取り組み、お客様のお役に立つ銀行となるよう努めるとともに、資産の健全化に留意しつつ業容の拡大と経営の効率化に一層まい進する所存でございます。

2. 掛金・預金業務

(1) 掛金・預金・譲渡性預金

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	期 末 残 高	期 中 増 減(△)額	期 中 増 減(△)率
掛 金	昭和58年3月末	28,773	14,761	105.34%
	昭和59年3月末	38,606	9,832	34.17
預 金	昭和58年3月末	576,169	11,221	1.98
	昭和59年3月末	596,649	20,480	3.55
資 金 量 (掛金+預金)	昭和58年3月末	604,942	25,982	4.48
	昭和59年3月末	635,255	30,312	5.01
譲 渡 性 預 金	昭和58年3月末	—	—	—
	昭和59年3月末	1,350	1,350	—
計	昭和58年3月末	604,942	25,982	4.48
	昭和59年3月末	636,605	31,662	5.23

注) 掛金は相互銀行法第2条第1項第1号に規定されている業務であります。

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り資金量

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1店舗当り資金量	従 業 員 数	従業員1人当り資金量
昭和58年3月末	60店	10,082	1,798	336
昭和59年3月末	63	10,104	1,753	363

注) 1. 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く。)を含んでおります。

(3) 掛金・預金利率

① 掛金利回

種 別	昭 和 5 8 年 3 月 末	昭 和 5 9 年 1 月 4 日 実 施	昭 和 5 9 年 3 月 末
掛 金	最高年4.80%~最低年4.80%	最高年4.60%~最低年4.60%	最高年4.60%~最低年4.60%

注) 現在採用している掛金表の最高及び最低の預金利回であります。

② 預金利率

種 別	昭和58年3月末	昭和59年1月4日実施	昭和59年3月末
当座預金	無利息	無利息	無利息
普通預金	年 1.75%	年 1.50%	年 1.50%
通知預金	年 2.00%	年 1.75%	年 1.75%
納税準備預金	年 2.50%	年 2.25%	年 2.25%
定期積金	年利回 3.60%	年利回 3.40%	年利回 3.40%
定期預金	3カ月	年 3.75%	年 3.50%
	6カ月	年 5.00%	年 4.75%
	1カ年	年 5.75%	年 5.50%
	2カ年	年 6.00%	年 5.75%

注) 1. 昭和57年12月1日から「財産形成年金預金」が創設され、次により取扱っております。

○積立期間 5年以上 ただし、昭和59年9月30日までに契約の場合は3年以上で可。

○据置期間 6カ月以上5年以内。

○適用利率 2年未満預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。

2年以上昭和57年12月1日から昭和59年1月3日までに預入されたもの年6.75%

昭和59年1月4日から昭和59年6月3日までに預入されたもの年6.50%

昭和59年6月4日以降預入されたもの年6.25%。

○利息計算 1年ごとの複利計算方式。

2. 期日指定定期預金は、次により取扱っております。

○預入期間 最長3カ年。ただし据置期間1カ年、据置期間経過後3年目までの任意の日を1カ月以上前に通知することにより期日として指定できる。

○適用利率 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。

○利息計算 1年ごとの複利計算方式。

3. 福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金は期間1カ年のものに限りに、昭和57年1月18日より昭和57年12月31日までに預入れされたもの、年6.25%の利率が適用されます。

(4) 譲渡性預金平均利率

種 別	昭和58年3月末	昭和59年3月末
譲 渡 性 預 金	年 — %	年 6.49%

3. 貸出業務

(1) 融資量（給付金＋貸出金）

（金額単位 百万円）

種 別	期 別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち償却高	当期末残高	当期末契約数又は口数
給付金	昭和58年3月期	—	—	—	—	—	千口
	昭和59年3月期	—	—	—	—	—	—
割引手形	昭和58年3月期	114,142	413,615	418,287	161	109,470	53
	昭和59年3月期	109,470	413,479	409,969	66	112,980	54
手形貸付	昭和58年3月期	131,956	628,591	616,966	62	143,581	10
	昭和59年3月期	143,581	650,762	637,335	153	157,009	11
証書貸付	昭和58年3月期	213,734	103,795	84,982	12	232,547	25
	昭和59年3月期	232,547	103,954	87,776	88	248,725	26
当座貸越	昭和58年3月期	6,922	41,008	41,178	—	6,752	22
	昭和59年3月期	6,752	58,684	58,136	—	7,301	23
計	昭和58年3月期	466,756	1,187,011	1,161,415	236	492,352	111
	昭和59年3月期	492,352	1,226,882	1,193,217	307	526,016	115

注) 1. 給付金は、相互銀行法第2条第1項第1号に規定されている掛金業務に基づくものであります。

2. 償却高は、貸倒引当金のうち債権償却特別勘定の目的使用による取崩額を差引前の金額であります。

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り融資量

（金額単位 百万円）

期 別	店 舗 数	1店舗当り融資量	従 業 員 数	従業員1人当り融資量
昭和58年3月末	60 店	8,205	1,798 人	273
昭和59年3月末	63	8,349	1,753	300

注) 店舗数には出張所（店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く。）を含んでおります。

(3) 融資量の資金量に対する比率

期 別	資 金 量 (A)	融 資 量 (B)	比 率	
			(B) / (A)	期 中 平 均
昭和58年3月末	604,942	492,352	81.38%	85.82%
昭和59年3月末	636,605	526,016	82.62	87.26

注) 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 融資量の業種別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭和 5 8 年 3 月 末		昭和 5 9 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	1 1 4, 3 5 1	2 3. 5 5 %	1 2 3, 4 3 0	2 3. 7 9 %
農 林 漁 業	2, 3 3 1	0. 4 8	2, 6 3 3	0. 5 1
鉱 業	1, 3 6 3	0. 2 8	1, 4 8 9	0. 2 9
建 設 業	3 7, 7 1 6	7. 7 7	4 0, 7 2 2	7. 8 5
卸 売 業・小 売 業	1 4 6, 4 1 3	3 0. 1 5	1 5 3, 4 7 0	2 9. 5 9
金 融 お よ び 保 険 業	2 2, 4 1 1	4. 6 1	2 1, 8 9 6	4. 2 2
不 動 産 業	4 0, 0 6 5	8. 2 5	4 6, 9 9 1	9. 0 6
運 輸 通 信・公 益 事 業	1 2, 7 0 7	2. 6 2	1 3, 9 0 7	2. 6 8
サ ー ビ ス 業	4 8, 4 0 5	9. 9 7	5 4, 5 3 5	1 0. 5 1
地 方 公 共 団 体	8 4 0	0. 1 7	7 1 7	0. 1 4
個 人	5 8, 9 9 3	1 2. 1 5	5 8, 9 2 0	1 1. 3 6
計	4 8 5, 5 9 9	1 0 0	5 1 8, 7 1 5	1 0 0

(注) 当座貸越は含んでおりません。

(5) 融資量の使途別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭和 5 8 年 3 月 末		昭和 5 9 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 転 資 金	3 4 1, 0 9 8	7 0. 2 4 %	3 6 4, 2 7 7	7 0. 2 3 %
設 備 資 金	1 4 4, 5 0 1	2 9. 7 6	1 5 4, 4 3 7	2 9. 7 7
計	4 8 5, 5 9 9	1 0 0	5 1 8, 7 1 5	1 0 0

(注) 当座貸越は含んでおりません。

(6) 融資金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 5 8 年 3 月 末		昭 和 5 9 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
有 価 証 券	873	0.18%	1,023	0.19%
債 権	34,068	6.92	33,162	6.30
商 品	—	—	—	—
不 動 産	209,998	42.65	230,706	43.86
そ の 他	—	—	—	—
小 計	244,940	49.75	264,892	50.35
保 証	107,480	21.83	83,930	15.96
信 用	139,931	28.42	177,194	33.69
計	492,352	100	526,016	100

(7) 融 資 利 率

期 別	給 付 金			割 引 手 形			貸 付 金		
	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)
昭 和 5 8 年 3 月 末	—	—	—	11.00	4.50	6.92	15.00	2.00	8.02
昭 和 5 9 年 3 月 末	—	—	—	11.00	4.50	6.39	15.00	1.70	7.72

(注) 決算月の約定利率によって記入いたしました。

4. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の推移

(金額単位 百万円)

区 分	昭 和 5 8 年 3 月 末	昭 和 5 9 年 3 月 末
有 価 証 券 (A)	91,309	94,529
資 金 量 (B)	604,942	636,605
(A) (B)	15.09%	14.84%

(2) 有価証券利回の推移

区 分	昭 和 5 8 年 3 月 末	昭 和 5 9 年 3 月 末
国 債	8.12%	8.13%
地 方 債	7.59	7.70
社 債	7.65	7.74
同 上 平 均	7.72	7.81

5. 為替業務

(1) 内国為替業務

(金額単位 百万円)

区	分	昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで		昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向為替	878 ^{千口}	714,977	1,030 ^{千口}	818,369
	被仕向為替	742	616,448	840	714,541
代金取立	仕向為替	520	552,021	501	524,272
	被仕向為替	405	462,651	393	453,071

(2) 外国為替業務

外国為替業務は現在本店営業部、神田支店、上野支店、渋谷支店、浜松町支店および飯田橋支店で取扱っております。

(金額単位 千ドル)

区	分	昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで		昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	2,208 ^口	49,460	2,965 ^口	139,518
	買入為替	3,659	92,766	3,929	172,991
被仕向為替	支払為替	203	50,582	245	57,979
	取立為替	1,794	41,256	1,470	34,633

6. その他の業務

(1) 代理業務

① 日本銀行代理業務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで		昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本銀行歳入代理店	103,043□	69,909	112,237□	70,197
日本銀行国債代理店	279	458	253	271
計	103,322	70,367	112,490	70,468

② 地方公共団体の指定金融機関並びに指定代理金融機関事務及び公金収納事務

(イ) 指定金融機関事務並びに指定代理金融機関事務

鎌倉市指定代理金融機関事務 潮来町指定代理金融機関事務

(ロ) 公金取扱事務

東京都都税収納事務その他50件

③ 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務

(イ) 出納取扱金融機関事務

常陸太田市水道事業出納取扱金融機関

(ロ) 収納取扱金融機関事務

東京都水道局収納取扱金融機関その他36件

④ 代理貸付事務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和58年3月末		昭和59年3月末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本興業銀行	109□	2,726	65□	1,078
日本長期信用銀行	66	2,466	31	1,135
日本債券信用銀行	62	2,288	46	1,599
中小企業金融公庫	742	6,954	638	5,686
国民金融公庫	680	946	760	1,442
住宅金融公庫	10,312	33,088	10,468	33,741
医療金融公庫	22	542	20	380
年金福祉事業団	577	1,620	639	1,774
雇用促進事業団	11	126	11	138
環境衛生金融公庫	49	200	39	151
そ の 他	39	269	76	283
計	12,669	51,232	12,793	47,410

注) その他は公害防止事業団、中小企業事業団、労働福祉事業団、小規模企業共済事業団、建設業退職金共済組合等
であります。

⑤ その他事業団掛金等の収納事務並びに退職金、共済金等の支払事務

中小企業事業団、小規模企業共済事業団、建設業退職金共済組合

⑥ 一般会社の株式払込金等の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

日本勧業角丸証券㈱の株式払込受入事務その他174件、日本梱包運輸倉庫㈱の株式配当金
支払事務その他6件

(2) 支払承諾

① 支払承諾残高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 5 8 年 3 月 末		昭和 5 9 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	3 4 口	1 3 9	4 7 口	1 7 4
信 用 状	1 6 8	1, 5 4 0	2 0 4	1, 2 1 0
保 証	2, 3 4 3	2 9, 4 6 5	2, 1 1 8	2 0, 7 2 0
計	2, 5 4 5	3 1, 1 4 4	2, 3 6 9	2 2, 1 0 5

② 支払承諾の見返担保内訳

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 5 8 年 3 月 末	昭和 5 9 年 3 月 末
有 価 証 券	1 2	2 8
債 権	5 8 3	4 3 1
商 品	—	—
不 動 産	2 3, 3 9 1	1 6, 6 4 8
そ の 他	—	—
小 計	2 3, 9 8 7	1 7, 1 0 9
保 証	2, 5 6 4	1, 6 0 6
信 用	4, 5 9 2	3, 3 9 0
計	3 1, 1 4 4	2 2, 1 0 5

(3) 貸付有価証券

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 5 8 年 3 月 末	昭和 5 9 年 3 月 末
口 数	6 口	3 口
金 額	3, 4 8 0	1, 4 9 7

(4) 保護預り及び貸金庫

区 分		口 数	
		昭 和 5 8 年 3 月 末	昭 和 5 9 年 3 月
保 護 預 り	開 封 預 り	1 3 口	5 4 5 口
	封 かん 預 り	5 5 6	5 5 0
貸 金 庫		2, 1 6 1	2, 4 0 5
計		2, 7 3 0	3, 5 0 0

(5) 社債等登録事務

(金額単位 百万円)

期 別	銘 柄 数	金 額
昭 和 5 8 年 3 月 末	4 0 口	2, 1 5 7
昭 和 5 9 年 3 月 末	4 0	1, 8 5 3

(6) 金の売買

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
昭 和 5 7 年 4 月 1 日 から 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日 まで	キログラム 6 7	2 1 7	キログラム —	—
昭 和 5 8 年 4 月 1 日 から 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 まで	5 5	1 6 7	—	—

(7) 国債等公共債の窓口販売

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債、政保債	計
昭 和 5 8 年 4 月 9 日 から 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 まで	1, 5 1 6	—	1, 5 1 6

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当行の設備の現況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

地域別	名称	店舗数	土 地		建 物		そ の 他	投 下 資本合計	従 業 員 数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
東京都	本 店	1	1,056.46 ^m	2,558	11,483.76 ^m	1,132	31	3,722	404 ^人
東京都	神田支店ほか	36	(1,288.25) 8,291.88	1,342	(5,212.03) 21,471.70	1,445	1,814	4,602	768
茨城県	水戸支店ほか	13	(631.32) 5,249.35	266	(798.03) 5,812.41	334	183	784	304
栃木県	宇都宮支店	1	282.90	16	479.05	39	13	69	23
千葉県	柏支店ほか	2	438.96	76	(762.68) 14,036.8	46	233	356	50
神奈川県	鎌倉支店ほか	7	(298.37) 5,512.48	516	3,992.83	368	140	1,025	142
埼玉県	草加支店ほか	3	1,176.65	384	(1,162.93) 17,995.5	96	280	761	62
寮・社宅・その他			(133.92) 9,082.42	387	(1,774.55) 11,250.40	499	81	967	
計		63	(2,351.86) 31,090.31	5,547	(9,710.24) 57,693.40	3,963	2,778	12,290	1,753

注) 1. その他は動産1,014百万円、権利金・敷金1,705百万円、電話加入権その他59百万円であります。

2. () 内は賃借物件を示し、下段の計数に含まれております。

3. 上記店舗数のほか、店舗外現金自動設備を3か所を設置しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和59年3月末現在、店舗等の新設、改修、その他について着工中および計画中の主たるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	着工年月	竣工予定 年 月	摘 要
八王子支店	新設新築	(借室) ^m	418.01 ^m	183	122	58・9	59・6	59・1・28 認可
立会川支店	新設新築	120.10	386.90	217	86	58・9	59・7	58・10・26 内認可
立花支店	移設新築	(借室)	355.39	70	—	59・5	59・7	59・3・15 内認可
計				471	208			

注) 所要資金は全額自己資金でまかないます。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「相互銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第12号）により作成しております。
2. 第118期（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

株式会社 ときわ相互銀行

取締役社長 平 井 勉 郎 殿

昭和 5 9 年 6 月 2 9 日

東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号

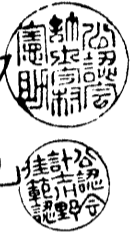
日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員 公認会計士 今村憲助

関与社員

関与社員 公認会計士 川野佳範



当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ときわ相互銀行の昭和 5 8 年 4 月 1 日から昭和 5 9 年 3 月 3 1 日までの第 1 1 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ときわ相互銀行の昭和 5 9 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(金額単位 百万円)

科目	第117期末(昭和58年3月31日現在)		第118期末(昭和59年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	4,272.8	6.15%	4,434.1	6.15%
現金	3,518.9		3,627.9	
預け金	7,538		8,062	
コールローン	9,060	1.30	5,124	0.71
有価証券	9,130.9	13.14	9,452.9	13.10
国債	1,115.0		1,351.0	
地方債	8,491		7,079	
社債	6,190.9		6,601.2	
株式	5,234		5,451	
その他の証券	1,043		977	
貸付有価証券	3,480		1,497	
給付金貸出金	4,923.52	70.83	5,260.16	72.91
貸出金	4,923.52		5,260.16	
割引手形	1,094.70		1,129.80	
手形貸付	1,435.81		1,570.09	
証書貸付	2,325.47		2,487.25	
当座貸越	6,752		7,301	
外国為替	2,701	0.39	2,316	0.32
外国他店預け	74		18	
買入外国為替	816		676	
取立外国為替	1,809		1,621	
その他資産	1,410.8	2.03	1,463.4	2.03
未決済為替貸	1,095.6		1,145.7	
前払費用	77		82	
未収収益	2,557		2,603	
その他の資産	517		489	
動産不動産	1,171.7	1.68	1,239.7	1.72
土地建物動産	9,889		10,525	
建設仮払金	105		107	
保証金権利金	1,722		1,764	
支払承諾見返	3,114.4	4.48	2,210.5	3.06
資産の部合計	6,951.21	100	7,214.67	100

負債及び資本の部

(金額単位 百万円)

科 目	第117期末(昭和58年3月31日現在)		第118期末(昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
掛 金 預 金	604,942	87.03%	635,255	88.05%
掛 金	28,773		38,606	
預 金	576,169		596,649	
当 座 預 金	49,580		48,380	
普 通 預 金	70,811		74,672	
通 知 預 金	41,638		42,816	
定 期 預 金	382,692		401,992	
定 期 積 金	17,388		12,082	
そ の 他 の 預 金	14,057		16,705	
譲 渡 性 預 金	—	—	1,350	0.19
コ ー ル マ ネ ー	1,837	0.26	1,453	0.20
借 用 金	1,555	0.22	1,415	0.20
再 割 引 手 形	1,355		1,328	
借 入 金	220		87	
外 国 為 替	86	0.01	89	0.01
外 国 他 店 借	86		89	
そ の 他 負 債	31,574	4.54	34,404	4.77
未 決 済 為 替 借	9,025		7,176	
納 税 充 当 金	784		621	
未 払 費 用	16,341		21,031	
前 受 収 益	2,585		2,765	
従 業 員 預 り 金	790		808	
給 付 補 て ん 備 金	1,593		1,560	
そ の 他 の 負 債	453		442	
貸 倒 引 当 金	4,829	0.70	5,230	0.73
退 職 給 与 引 当 金	2,694	0.39	2,848	0.39
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—	20	0.00
国 債 価 格 変 動 引 当 金	—	—	20	
支 払 承 諾	31,144	4.48	22,105	3.06
[負 債 の 部 合 計]	[678,664]	[97.63]	[704,174]	[97.60]
資 本 金	3,620	0.52	3,620	0.50
新 株 式 払 込 金	—	—	224	0.03
資 本 準 備 金	901	0.13	901	0.13
利 益 準 備 金	2,042	0.30	2,158	0.30
そ の 他 の 剰 余 金	9,892	1.42	10,387	1.44
任 意 積 立 金	8,730		9,180	
別 途 積 立 金	8,730		9,180	
当 期 未 処 分 利 益 金	1,162		1,207	
[資 本 の 部 合 計]	[16,456]	[2.37]	[17,292]	[2.40]
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	695,121	100	721,467	100

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第117期(昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)		第118期(昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
経 常 収 益	45,635	100%	46,493	100%
給付金貸出金利息	36,401		37,338	
貸出金利息	36,401		37,338	
有価証券利息配当金	6,854		6,977	
その他受入利息	806		582	
コールローン利息	253		123	
買入手形利息	30		—	
その他の受入利息	522		458	
その他経常収益	1,573		1,594	
受入手数料	1,292		1,264	
外国為替売買益	90		98	
有価証券売却益	0		27	
有価証券償還益	11		16	
その他の経常収益	177		187	
経 常 費 用	43,028	94.29	43,995	94.63
掛金預金利息	26,120		26,255	
給付補てん備金繰入額	1,552		1,672	
預金利息	24,567		24,582	
その他支払利息	592		527	
譲渡性預金利息	31		40	
コールマネー利息	308		288	
借入金利息	133		118	
その他の支払利息	118		79	
営業経費	14,331		15,066	
その他経常費用	1,984		2,146	
支払手数料	513		502	
貸倒引当金繰入額	399		643	
給付金貸出金償却	68		65	
有価証券売却損	715		436	
有価証券償却	0		4	
その他の経常費用	286		492	
経 常 利 益	2,607	5.71	2,498	5.37
特 別 利 益	29	0.06	7	0.02
動産不動産処分益	12		3	
償却債権取立益	8		4	
国債価格変動引当金取崩額	8		—	
特 別 損 失	22	0.05	53	0.12
動産不動産処分損	22		33	
国債価格変動引当金繰入額	—		20	
税引前当期純利益	2,613	5.72	2,452	5.27
法人税等引当金	1,548	3.39	1,450	3.12
当期純利益	1,065	2.33	1,001	2.15
前期繰越利益金	314		423	
中間配当額	181		181	
利益準備金積立額	36		36	
当期末処分利益金	1,162		1,207	

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第117期 (株主総会承認日) 昭和58年6月29日	第118期 (株主総会承認日) 昭和59年6月29日
当 期 未 処 分 利 益 金	1,162	1,207
利 益 金 処 分 額	739	739
利 益 準 備 金	80	80
配 当 金 (1株につき2円50銭)	181	181
役 員 賞 与 金	28	28
取 締 役 賞 与 金	25	24
監 査 役 賞 与 金	2	3
任 意 積 立 金	450	450
別 途 積 立 金	450	450
次 期 繰 越 利 益 金	423	468

〔重要な会計方針〕

	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
1.有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、総平均法による原価法により行っております。	取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、総平均法による原価法により行っております。
2.動産不動産の減価償却の方法	決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。
3.繰延資産の処理方法	支出時の経費として処理しております。	支出時の経費として処理しております。
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産および負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建の資産および負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5.引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{6.7}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{6.4}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。
(2)退職給与引当金	決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
(3)国債価格変動引当金	相互銀行法第14条前段において準用する銀行法第26条の規定により、大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	相互銀行法第14条前段において準用する銀行法第26条の規定により、大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。
6.厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和57年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、807百万円、過去勤務費用の掛金期間は、8年5ヶ月であります。	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和58年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、749百万円、過去勤務費用の掛金期間は7年5ヶ月であります。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

第117期末 (昭和58年3月31日現在)		第118期末 (昭和59年3月31日現在)	
1. 動産不動産の減価償却累計額	5,376百万円	1. 動産不動産の減価償却累計額	5,797百万円
2. 動産不動産の圧縮記帳額	377百万円	2. 動産不動産の圧縮記帳額	377百万円
3. 資本金に関する注記		3. 資本金に関する注記	
会社が発行する株式の総数	100,000千株	会社が発行する株式の総数	100,000千株
発行済株式総数	72,400千株	発行済株式総数	72,400千株
4. 前記末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金のうち不動産圧縮引当金は、相互銀行法施行規則の改正附則により、動産不動産の取得原価から直接減額(圧縮記帳)しました。		4. 新株式払込金に関する注記	
		株式の発行数	3,780千株
		資本金増加の日	昭和59年4月1日
		資本準備金繰入額	22百万円

(損益計算書関係)

第117期 (昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)		第118期 (昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで)	
1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は3,311百万円であります。		1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は2,896百万円であります。	
2. 法人税等引当金の内訳は次のとおりであります。		2. 法人税等引当金の内訳は次のとおりであります。	
法人税	1,021百万円	法人税	907百万円
住民税	265百万円	住民税	258百万円
配当利子所得税	262百万円	配当利子所得税	284百万円
計	1,548百万円	計	1,450百万円

(1株当たり情報)

	第117期	第118期
1株当たり純資産額	227円 29銭	235円 74銭
1株当たり当期純利益	14円 71銭	13円 83銭

(4) 附属明細表

① 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末残高	摘要
土地	5,206	340	0	5,547	—	5,547	
建物	7,527	574	172	7,930	3,966	3,963	
動産	2,530	435	121	2,844	1,830	1,014	
建設仮払金	105	345	343	107	—	107	
計	15,371	1,696	637	16,430	5,797	10,633	

注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目では「土地建物動産」に計上しております。

② 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条より省略しております。

③ 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)

株 式	銘柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
	株 東 データセンター	円	千株			千株		千株		千株			取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は商法第285条の6第3項により評価したものを除き取得原価によっております。
	計		300	150	150	—	—	—	—	300	150	150	下記のとおり

注) 1. 本表に記載してある株式は、貸借対照表勘定科目上有価証券中の「株式」に計上してあります。

2. 当行は当該会社の発行済株式の37.5% (株式取得に関し公正取引委員会公経企第538号により認可済) を所有し、当行役員中2名が当該会社の役員を兼務しております。

当該会社は主に電子計算機によるデータ処理の受託業務を行う目的で設立され、昭和55年8月営業を開始いたしました。

④ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑤ 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	記名式普通株式				
			72,400千株	3,620	東京証券取引所 (市場第一部)	券面額 50円 券面総額 3,620百万円
資本の額				3,620		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要			
	220		昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	計 220					

⑥ 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

⑦ 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		2,042	116	—	2,158	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金	別途積立金	8,730	450	—	9,180	前期決算の利益金処分による増加であります。
計		10,772	566	—	11,338	

⑧ 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	7,930	363	3,966	3,963	50.01%	—	—
動産	2,844	317	1,830	1,014	64.34	—	—
その他	614	111	434	179	70.72	—	—
計	11,389	792	6,231	5,157		—	—

⑨ 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,829	3,940	241	※3,297	5,230	※洗替ならびに税法による取崩額
退職給与引当金	2,694	279	125	—	2,848	
国債価格変動引当金	—	20	—	—	20	
計	7,524	4,239	366	3,297	8,099	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

1. 事業税引当金は、当期より「事業税引当額」として「納税充当金及び事業税引当額」表に記載しております。
2. 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

計上基準

○当期繰入額：
$$\left(\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times \frac{20}{1,000} \right) - \left(\text{取崩基準に基づく国債にかかると純損失額} \times \frac{40}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right)$$

○累積限度額：
$$\text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$$

取崩基準(目的使用)：
$$\left(\text{国債にかかると償却+売却損+償還損-売却益-償還益} \right) \times \frac{40}{100}$$

ただし、前期末残高を限度とする。

○納税充当金及び事業税引当額

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納税充当金	784	1,164	1,327	—	621	
事業税引当額	280	401	463	—	218	

(注) 事業税引当額は未払費用に計上しております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和59年3月31日現在の主要勘定科目の内容について説明すると次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金 日本銀行への預け金134百万円、他行への預け金7,009百万円、金銭信託918百万円
あります。

前 払 費 用 端末機械前払リース料68百万円、再割引料9百万円、外国為替支払手数料4百万円その他
あります。

未 収 収 益 有価証券利息1,330百万円、貸出金利息1,188百万円、受入手数料52百万円、預け金利
息15百万円、外国為替利息等15百万円であります。

その他の資産 手形交換所異議申立提供金、整理口関係供託金等の仮払金289百万円その他であります。

(2) 負債の部

未 払 費 用 預金利息1,983.2百万円その他であります。

前 受 収 益 貸出金利息2,726百万円その他であります。

その他の負債 預金利子諸税等預り金245百万円、代理所借104百万円、担保(見返、見合)商手口等の仮
受金85百万円その他であります。

(3) 収支の部

有価証券利息配当金 内訳は有価証券利息6,784百万円、配当金193百万円あります。

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	第117期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)	第118期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	8,766	9,143
退 職 金	42	171
退職給与引当金繰入	281	279
福 利 厚 生 費	155	141
減 価 償 却 費	716	792
土地建物機械賃借料	699	723
営 繕 費	75	65
消 耗 品 費	276	309
給 水 光 熱 費	300	315
旅 費	14	12
通 信 交 通 費	560	551
広 告 宣 伝 費	204	245
租 税 公 課	886	916
そ の 他	1,352	1,397
計	14,331	15,066

3. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～6月29日(定時株主総会終了の日)		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券および100 株未満の株数表示株券		中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所		
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、いはらき新聞			
株主に対する特典	ありません			